

平成27年6月1日

株 主 各 位

東京都港区虎ノ門五丁目2番6号

株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ・グループ

代表取締役社長 ホーン・チョン・タ

第77回定時株主総会継続会開催のご案内

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第77回定時株主総会継続会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、本継続会は、平成27年3月31日に開催いたしました第77回定時株主総会と一体をなす株主総会となりますので、ご出席いただくことができる株主様は、平成27年3月31日開催の定時株主総会において議決権を行使することができた株主様に限られますことにご留意ください。

敬具

記

- | | | |
|------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 平成27年6月16日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 大阪府堺市堺区戎島町四丁45番地の1
ホテル・アゴーラ リージェンシー堺
4階 ダイヤモンドルーム |

（末尾の「株主総会会場ご案内」
図」をご参照ください。）

3. 会議の目的事項

- 報告事項 1. 第77期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第77期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の株主総会出席票を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.agorahospitalities.com>）への掲載をもって、株主の皆様に対する書面の提供とみなさせていただきます。

◎また、添付書類に修正が生じた場合には、当社ウェブサイト（<http://www.agorahospitalities.com>）にて、修正後の内容を掲載させていただきます。

## 過年度決算の訂正に関するご報告

当社は、平成27年2月19日付「平成26年12月期決算短信の開示遅延に関するお知らせ」および平成27年4月30日付「『平成26年12月期 有価証券報告書の提出』および『過年度に係る有価証券報告書等および内部統制報告書の訂正報告書の提出』並びに『過年度に係る決算短信等の訂正』に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、平成19年12月期以降の過年度決算の訂正を要する状況となり、平成27年3月31日開催の第77回定時株主総会招集ご通知に添付すべき、事業報告、連結計算書類、連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）、計算書類、会計監査人の監査報告書（謄本）および監査役会の監査報告書（謄本）の提供ができない状況となりました。

過年度決算の訂正の概要は下記のとおりであります。当社は、平成27年4月30日に当該訂正に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正の開示を行いました。

また、当社は平成27年4月30日に、会計監査人より当連結会計年度に係る連結計算書類並びに計算書類およびその附属明細書に対する監査報告書を受領するとともに、監査役会の監査報告書を受領し、同日決算取締役会決議を行い、決算短信の発表を行いました。

また、当連結会計年度に係る事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果並びに計算書類の内容のご報告につきましては、平成27年3月31日開催の第77回定時株主総会において、継続会を開催したうえで当該継続会における報告事項とすることについてご承認をいただきましたので、本定時株主総会継続会開催のご案内をさせていただいた次第であります。

本件につきましては、株主様をはじめ関係者の皆様にも、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしますこと、深くお詫び申し上げます。

### 1. 訂正金額の概要

平成21年度（第72期）から平成25年度（第76期）の連結決算につきまして、以下のとおり訂正させていただきます。訂正箇所は下線で示しております。

## 【訂正前】

(単位：百万円)

| 区 分             | 平成21年度<br>第72期 | 平成22年度<br>第73期 | 平成23年度<br>第74期 | 平成24年度<br>第75期 | 平成25年度<br>第76期 |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 売 上 高           | 1,142          | 1,102          | 1,792          | 4,275          | 7,064          |
| 経 常 損 失         | 2              | 259            | 316            | 2,395          | 166            |
| 当 期 純 損 失       | 25             | 772            | 348            | 2,385          | 269            |
| 1株当たり当期純<br>損 失 | 0円13銭          | 4円03銭          | 1円44銭          | 8円71銭          | 0円98銭          |
| 総 資 産           | 16,362         | 16,072         | 17,026         | 16,382         | 21,678         |
| 純 資 産           | 12,988         | 12,912         | 13,486         | 11,849         | 12,288         |

## 【訂正後】

(単位：百万円)

| 区 分             | 平成21年度<br>第72期 | 平成22年度<br>第73期 | 平成23年度<br>第74期 | 平成24年度<br>第75期 | 平成25年度<br>第76期 |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 売 上 高           | 1,142          | 1,102          | 1,792          | 4,275          | 7,064          |
| 経 常 損 失         | <u>55</u>      | <u>266</u>     | <u>335</u>     | <u>379</u>     | <u>212</u>     |
| 当 期 純 損 失       | <u>78</u>      | <u>611</u>     | <u>368</u>     | <u>370</u>     | <u>315</u>     |
| 1株当たり当期純<br>損 失 | <u>0円41銭</u>   | <u>3円19銭</u>   | <u>1円52銭</u>   | <u>1円35銭</u>   | <u>1円15銭</u>   |
| 総 資 産           | <u>10,638</u>  | <u>10,614</u>  | <u>12,098</u>  | <u>12,612</u>  | <u>17,197</u>  |
| 純 資 産           | <u>7,264</u>   | <u>7,454</u>   | <u>8,557</u>   | <u>8,080</u>   | <u>7,795</u>   |

## 2. 訂正に至る経緯および訂正内容

当社は、平成26年12月17日付「外部専門家を含む社内調査委員会の設置に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、社内調査委員会を設置し、平成19年7月にマレーシアで霊園事業の経営権を有するビューティースプリングインターナショナル社（現・連結子会社。以下BSI社といいます）の株式を取得した際の同社株式価値評価および会計処理の適切性・妥当性についての検証を委嘱しておりました。

その後、当社は、社内調査委員会の調査結果を確認・精査した結果、今回新たに入手した鑑定書に基づく事実等により、過年度の会計処理について訂正を行うべき次の事項が認められたため、過年度に係る決算等の訂正を

行うことが必要と判断いたしました。なお、本件に係る過年度の会計処理の訂正にあわせ、過去において判明していたものの重要性がない等の理由から訂正をしていなかった事項の訂正も行っておりますが、この訂正事項については損益の帰属期間等の訂正のため、累計の当期純利益に与える影響額はありません。

#### （１）ＢＳＩ社株式の取得原価の訂正

平成19年7月のＢＳＩ社株式の取得原価は取得時においてその価値評価が適切に行われていなかったとの調査結果から、社内調査委員会が新たに入手した鑑定書に基づき当時の価値評価を行なった結果、株式譲渡契約書上の対価約124億円に見合う価値がなかったものと認められたため、平成19年7月の、ＢＳＩ社株式取得時点における本件霊園事業に関する持分70%の価値約18億円までＢＳＩ社株式の帳簿価額を約106億円減額する処理を行いました。

なお、平成20年度以降、計算書類において計上されたＢＳＩ社株式の減損処理については、その処理を取消す訂正を行いました。

#### （２）開発事業等支出金に係る会計処理の取消

ＢＳＩ社に係る資本連結手続の結果として生じる差額約121億円は開発事業等支出金（たな卸資産）として会計処理をしておりましたが、今回新たに入手した鑑定書に基づく事実等により、のれんとして会計処理すべきであるとの指摘を踏まえ、平成19年12月期から遡及して連結計算書類における開発事業等支出金に係る全ての会計処理、すなわち当初計上、原価払出し、減損処理および為替変動処理を取消す訂正を行いました。

なお、平成21年8月の、本件霊園事業に関する残り30%の持分取得時における会計処理についても上記と同様の訂正を行いました。

#### （３）のれんの計上

ＢＳＩ社に係る資本連結手続の結果として生じる差額約121億円は平成19年12月期以降、開発事業等支出金（たな卸資産）として会計処理をしておりましたが、今回新たに入手した鑑定書に基づく事実等により、のれんとして会計処理すべきであるとの指摘を踏まえ、連結計算書類において、社内調査委員会が新たに入手した鑑定

書に基づき、平成19年7月の、B S I 社株式の取得時点における本件霊園事業に関する持分70%の価値約18億円までのれんの帳簿価額を約106億円減額する処理を行った上で、取得時以後は20年間に渡る均等償却を行いました。

なお、平成21年8月の、本件霊園事業に関する残り30%の持分取得時における会計処理についても上記と同様の訂正を行いました。

上記(1)から(3)までの訂正が平成26年度(77期)の連結計算書類の利益剰余金期首残高に与える影響額は累計で△5,899百万円(期首残高の減少)、純資産期首残高に与える影響額は累計で△4,493百万円(期首残高の減少)であります。

### 3. 再発防止策について

当社といたしましては、以下の再発防止に向けた改善措置を実行し、一日も早く、株主様はじめ関係者の皆様より信頼回復が得られるよう取組む所存です。皆様には、今般の過年度決算の訂正および決算開示の遅延により、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、深くお詫び申しあげます。

#### (1) 役員体制の刷新

##### ア. 取締役および監査役の交代

当社は上場会社であるにも関わらずこのような問題を起こした責任を厳粛に受け止め、本件に係る経営責任を明確にするため、以下の役員について平成27年3月31日開催の当社第77回定時株主総会において再任せず、任期満了により退任させることといたしました。

取締役会長 デビッド・チュウ

取締役 クレイグ・ウィリアムズ

監査役 ホー・ウィン・イ, マグダレーヌ

##### イ. 代表取締役の交代

本件に関し今後必要とされる改善措置を迅速かつ確実に実行するため、上記定時株主総会継続会終了後の取締役会において、現・代表取締役社長のホーン・チョン・タから新任取締役のステイブン・リム・キム・リンへ、代表権を委譲する予定です。活動拠点を

香港に置くホーン・チョン・タと異なり、今後スティーブン・リム・キム・リンは日本国内を拠点にグループ全般を統括します。

## （２）内部監査室の設置

専従の内部監査担当を置く内部監査室を新設し、計画的かつ効率的な業務監査を実施し、事後的な検証機能を強化いたします。

## （３）海外事業担当社員の常設

使用言語の違い等で海外事業に関するコミュニケーション・情報共有が不完全にならないよう、海外事業専従の担当社員を配置し、海外事業の継続的モニタリングを行います。

## （４）財務・経理部門の質的・量的拡充

現在、グループ各社において地理的・機能的に分散処理している財務・経理部門については、レポートラインを整理し、再編統合を含む組織改正を実施するとともに、会計処理に関わる業務プロセスを横断的に見直します。具体的には、現在、当社グループホテルの会計経理業務を委託している株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ（現・連結子会社）の経理センターについて、レポートラインを当社宿泊事業部門から当社管理本部に変更し、グループ全体を一体とした組織・人事運用を行います。

## （５）役職員への職業的専門教育の実施

上記（４）に関連し、財務・経理部門に従事する役職員については、その職責に応じた外部研修の計画的な受講を実施します。具体的には、会計・税務・法務の専門家による各種外部講習やeラーニングを受講させるなど年間の研修計画を策定し、実行いたします。取締役・監査役については、コーポレートガバナンスコードに則りトレーニングの方針を定め、実施いたします。

## （６）外部専門家の活用

取締役会において非定型・非定例の判断を行う場合には、財務報告や会計処理に影響を与える重要性・複雑性等を勘案し、必要に応じて会計アドバイザーを活用し適切な会計処理を行います。また、税務面や法務面など、諸規則の改正が日常的に行われる専門分野に関しては、従来以上に、外部専門家との意見交換の場をより多く持つなどして、コーポレートガバナンスの充実・強化を図

ります。

#### （７）監査法人との健全かつ良好な関係の構築

四半期毎に、監査法人並びに代表取締役および取締役  
ＣＦＯ他との間で決算に係る意見交換会を定例的に実施  
し、コミュニケーション不足等を原因とする財務報告に  
影響を与えるような重大な認識の齟齬が生じないようい  
たします。

以 上

## (添付書類)

# 事業報告

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策と金融緩和策による景気の下支え効果を背景に、期末にかけ消費税引上げ後低調に推移してきた個人消費にも下げ止まりの兆しが見られるなど、緩やかな回復傾向を見せました。しかしながら、急激な円安の進行により輸入コストの増加が与える景気への悪影響が懸念されるなど、引続き予断を許さない状況が続いています。

当業界におきましては、訪日外客数の増加を追い風に宿泊市場が好調に推移する一方、外資系をはじめとするホテルの開業が相次ぐなど、マーケットの拡大と同時に競争の激化を予想させる一年となりました。

そのようななか、当社グループの宿泊事業部門につきましては、好調なインバウンド需要による下支えや、平成26年6月に当社子会社で運営受託を開始した「旧軽井沢ホテル」（長野県軽井沢町）などアゴーラ・ホテルアライアンスの拡充が寄与し、売上高は前期を上回る6,497百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

住宅等不動産開発事業部門につきましては、引続き入居率の維持確保に努めた結果、更新料収入の増加とフリーレント解消につながり、売上高はほぼ前年同期並みの291百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

霊園事業部門につきましては、引続き販売は順調に推移し売上高はほぼ前年同期並みの638百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

証券投資事業部門につきましては、期末にかけ進んだ円安の影響により、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差益が発生したこと等により、営業利益は75百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

上記の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高では前期を上回る7,503百万円（前年同期比6.2%増）となりました。また、費用面において、



ホテルアライアンス内における外注人件費の見直し等、固定費の圧縮を推し進めた結果、宿泊事業部門が9期ぶりの黒字となり、営業利益は126百万円（前年同期は営業損失85百万円）、経常利益は257百万円（前年同期は経常損失212百万円）、当期純利益は46百万円（前年同期は当期純損失315百万円）となりました。

当連結会計年度における配当につきましては、当社グループの中核事業である宿泊事業における今後の積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、無配とさせていただきます。なにとぞ株主の皆様のご理解を賜りますようお願いいたします。

## **2. 設備投資の状況**

特記すべき事項はありません。

## **3. 資金調達の状況**

特記すべき事項はありません。

## **4. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況**

特記すべき事項はありません。

## **5. 事業の譲受けの状況**

特記すべき事項はありません。

6. 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業  
に関する権利義務の承継の状況

特記すべき事項はありません。

7. 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の  
取得または処分の状況

特記すべき事項はありません。

8. 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分        | 平成23年度<br>第74期 | 平成24年度<br>第75期 | 平成25年度<br>第76期 | 平成26年度<br>(当期)<br>第77期 |
|------------|----------------|----------------|----------------|------------------------|
| 売 上 高      | 1,792          | 4,275          | 7,064          | 7,503                  |
| 経 常 損 益    | △335           | △375           | △212           | 257                    |
| 当 期 純 損 益  | △368           | △370           | △315           | 46                     |
| 1株当たり当期純損益 | △1円52銭         | △1円35銭         | △1円15銭         | 0円17銭                  |
| 総 資 産      | 12,098         | 12,612         | 17,197         | 17,430                 |
| 純 資 産      | 8,557          | 8,080          | 7,795          | 7,875                  |

- (注) 1. 第76期より、表示方法の変更を行ったため、第75期については表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。
2. 当連結会計年度の決算作業の過程で過年度における会計処理に誤りがあったことが判明し、金融商品取引法の規定に基づき過年度の有価証券報告書等を訂正したため、第74期から第76期までの財産及び損益の状況につきましては、当該訂正後の金額を記載しております。

## 9. 対処すべき課題

宿泊事業につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続きますが、宿泊事業所間において経営資源を共有化することにより運營業務の集約・効率化を図るなど、収益力の向上に取り組んでまいります。

住宅等不動産開発事業につきましては、賃貸マンション市況が停滞するなか、適宜適切な賃貸家賃の見直しによる入居率の維持向上および徹底的なコスト削減を図り、収益の確保に努めてまいります。

霊園事業につきましては、マレーシアの底堅い経済環境を背景に、販売体制の強化を図り、引続き売上高の増加と収益の確保に努めてまいります。

証券投資事業につきましては、想定されるリスクを効果的にコントロールしたうえで、引続き厳正なリスク管理を徹底し業績向上に寄与するよう努めてまいります。

## 10. 重要な親会社および子会社の状況

### (1) 親会社との関係

| 会 社 名                       | 当社に対する<br>議決権の比率   | 当社との関係内容                          |
|-----------------------------|--------------------|-----------------------------------|
| ファー イースト グローバル<br>アジア リミテッド | 40.40%             | 同社の代表者、取締役 デビッド・チュウは当社取締役会長であります。 |
| アジア・ランド社                    | 40.40%<br>(40.40%) | 同社の代表者、取締役 デビッド・チュウは当社取締役会長であります。 |

(注) 1. アジア・ランド社は当社の親会社ファー イースト グローバル アジア リミテッドの親会社で、ファー イースト グローバル アジア リミテッドの発行済株式総数の74.41%を所有しており、当社の親会社に該当いたします。

2. 当社に対する議決権の比率欄の( )内は、間接所有する議決権の比率を内数で記載しております。

(2) 重要な子会社および関連会社の状況  
(子会社)

| 会社名                      | 資本金<br>又は出資金              | 出資比率               | 主要な事業内容                   |
|--------------------------|---------------------------|--------------------|---------------------------|
| 株式会社アゴーラ・<br>ホスピタリティーズ   | 57,496<br>千円              | 90.0%<br>[10.0%]   | 国内における宿泊事業                |
| 株式会社アゴーラ・<br>ホテルマネジメント大阪 | 4,800<br>千円               | 100.0%             | 国内における宿泊事業                |
| 株式会社アゴーラ・<br>ホテルマネジメント堺  | 0<br>千円                   | 100.0%             | 国内における宿泊事業                |
| ギャラクシー<br>合同会社           | 100<br>千円                 | 99.9%<br>(99.9%)   | 国内における宿泊事業                |
| 南麻布二十一<br>合同会社           | 21,000<br>千円              | 100.0%<br>(100.0%) | 国内における不動産賃貸事業             |
| バタ・インター<br>ナショナル社        | 199米ドル                    | 49.7%<br>[50.3%]   | オーストラリアにおける住宅<br>等不動産開発事業 |
| ラワン・<br>メモリアル・パーク社       | 1,000<br>千マレーシア<br>リングgit | 100.0%<br>(100.0%) | マレーシアにおける霊園事業             |

(関連会社)

| 会社名                   | 資本金<br>又は出資金 | 出資比率             | 主要な事業内容                   |
|-----------------------|--------------|------------------|---------------------------|
| ヒドウン・バレー・<br>オーストラリア社 | 2豪ドル         | 50.0%<br>(50.0%) | オーストラリアにおける住宅<br>等不動産開発事業 |

(注) 出資比率欄の(内書)は間接出資であり、[外書]は緊密な者等の出資比率を記載しております。

## 11. 主要な事業内容

宿泊事業、住宅等不動産開発事業、霊園事業および証券投資事業。

## 12. 主要な借入先

| 借入先                  | 借入金残高        |
|----------------------|--------------|
| 株式会社みずほ銀行            | 百万円<br>1,854 |
| ユナイテッド・オーバーシーズ<br>銀行 | 百万円<br>1,530 |
| 株式会社りそな銀行            | 百万円<br>750   |

### 13. 従業員の状況

| セグメント | 宿泊事業 | 霊園事業 | 住宅等<br>不動産<br>開業 | 証券投<br>資事業 | 全社<br>(共通) | 合 計  |
|-------|------|------|------------------|------------|------------|------|
| 従業員数  | 346名 | 34名  |                  |            | 7名         | 387名 |

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、複数のセグメントに従事しているまたは特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### 14. 主要な事業所

| 名 称              | 所 在 地         |
|------------------|---------------|
| 本 社              | 東 京 都         |
| ホテル・アゴーラ大阪守口     | 大 阪 府         |
| ホテル・アゴーラ リーゼンシー堺 | 大 阪 府         |
| ヒ ド ウ ン ・ バ レ ー  | オ ー ス ト ラ リ ア |
| ラワン・メモリアル・パーク    | マ レ ー シ ア     |

### 15. その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## Ⅱ. 会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 1,200,000,000株  
 ② 発行済株式総数 274,638,934株  
 (自己株式 171,017株を含む)  
 ③ 株主数 12,155名  
 ④ 大株主の状況

| 株 主 名                                                                     | 持 株 数   | 持株比率 |
|---------------------------------------------------------------------------|---------|------|
|                                                                           | 千株      | %    |
| クレディ スイス アーゲー<br>ホンコン トラスト アカウ<br>ンツ<br>フアー イースト グローバル<br>アジア アカウ<br>ンツ   | 110,683 | 40.3 |
| ゴールドマンサックスインター<br>ナ シ ョ ナ ル                                               | 54,800  | 20.0 |
| クレディ スイス アーゲー<br>ホンコン トラスト アカウ<br>ンツ<br>フアー イースト グローバル<br>ア ジ ア リ ミ テ ッ ド | 30,000  | 10.9 |
| デービーエス バンク<br>リミテッド 7 0 0 1 0 4                                           | 3,656   | 1.3  |
| ビービーエイチディービーエスバ<br>ンクホンコンリミテッドアカウ<br>ンツ<br>0 0 5 ノ ン ユー エ ス               | 1,317   | 0.5  |
| 志 水 光 一                                                                   | 900     | 0.3  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀<br>行 株 式 会 社 ( 信 託 口 6 )                                  | 896     | 0.3  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀<br>行 株 式 会 社 ( 信 託 口 2 )                                  | 893     | 0.3  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀<br>行 株 式 会 社 ( 信 託 口 5 )                                  | 891     | 0.3  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀<br>行 株 式 会 社 ( 信 託 口 3 )                                  | 874     | 0.3  |

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は自己株式(171,017株)を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項  
自己株式の取得、処分等および保有

1 取得株式

|       |        |
|-------|--------|
| 株式の種類 | 普通株式   |
| 株式数   | 5,094株 |

2 処分株式

|       |      |
|-------|------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 株式数   | 500株 |

3 保有株式

|       |          |
|-------|----------|
| 株式の種類 | 普通株式     |
| 株式数   | 171,017株 |

### Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                      | 第7回新株予約権               | 第8回新株予約権               |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| 発行決議の日               | 平成22年3月30日開催<br>定時株主総会 | 平成24年3月29日開催<br>定時株主総会 |
| 保有人数および<br>新株予約権の数   |                        |                        |
| 当社取締役<br>(社外取締役を除く)  | 3名          750個       | 3名          6,720個     |
| 当社社外取締役              | 0名          0個         | 1名          125個       |
| 当社監査役                | 3名          360個       | 2名          180個       |
| 新株予約権の目的となる<br>株式の種類 | 普通株式                   | 普通株式                   |
| 新株予約権の目的となる<br>株式の数  | 1,110,000株             | 7,025,000株             |
| 新株予約権の払込金額           | 無償                     | 無償                     |

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

## Ⅳ. 会社役員に関する事項

### 1. 取締役および監査役の氏名、担当および重要な兼職の状況

| 地 位            | 氏 名              | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                              |
|----------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長          | デビッド・チュウ         | ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社会<br>長兼CEO、ドーセット・ホス<br>ピタリティー・インターナショ<br>ナル社会長                                                                                                                                                  |
| 代表取締役<br>社 長   | ホーン・チョン・タ        | ファー・イースト・コンソーシ<br>アム・インターナショナル社マ<br>ネージングディレクター、ドー<br>セット・ホスピタリティー・イ<br>ンターナショナル社ノンエグゼ<br>クティブディレクター、株式会<br>社アゴーラ・ホスピタリティー<br>ズ取締役、チャイナ・ロットシ<br>ナジー・ホールディングス社ノ<br>ンエグゼクティブディレクタ<br>ー、ランド・アンド・ジェネラ<br>ル社ノンエグゼクティブディレ<br>クター |
| 代表取締役<br>C E O | 浅 生 亜 也          | 株式会社アゴーラ・ホスピタリ<br>ティーズ代表取締役、株式会社<br>アゴーラ・ホテルマネジメント<br>大阪代表取締役、株式会社アゴ<br>ーラ・ホテルマネジメント堺代<br>表取締役                                                                                                                             |
| 取 締 役<br>C F O | 佐 藤 暢 樹          | 株式会社アゴーラ・ホスピタリ<br>ティーズ取締役、株式会社アゴ<br>ーラ・ホテルマネジメント大阪<br>取締役、株式会社アゴーラ・ホ<br>テルマネジメント堺取締役                                                                                                                                       |
| 取 締 役          | デニス・チュウ          | ファー・イースト・コンソーシ<br>アム・インターナショナル社エ<br>グゼクティブディレクター                                                                                                                                                                           |
| 取 締 役          | クレイグ・ウィリアムズ      | ファー・イースト・コンソーシ<br>アム・インターナショナル社エ<br>グゼクティブディレクター                                                                                                                                                                           |
| 取 締 役          | ユ エ ン ・ ビ ン      | ホニーキャピタル社マネージン<br>グディレクター                                                                                                                                                                                                  |
| 取 締 役          | 北 村 隆 則          | 香港中文大学教授                                                                                                                                                                                                                   |
| 常勤監査役          | 宍 戸 佐 太 郎        | —                                                                                                                                                                                                                          |
| 監 査 役          | ホー・ウィン・イ, マグダレーヌ | ファー・イースト・コンソーシ<br>アム・インターナショナル社人<br>事総務部長                                                                                                                                                                                  |
| 監 査 役          | 遠 藤 新 治          | 税理士                                                                                                                                                                                                                        |
| 監 査 役          | チェン・ワイハン・ボズウェル   | ファー・イースト・コンソーシ<br>アム・インターナショナル社C<br>F O兼カンパニーセクレタリー                                                                                                                                                                        |



- (注) 1. 取締役ユエン・ビンおよび北村隆則の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役ホー・ウィン・イ、マグダレーヌ、遠藤新治およびチェン・ワイハン・ボズウェルの3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。遠藤新治は税理士として培われた専門的知識・経験等を有しております。また、チェン・ワイハン・ボズウェルは、会計士の資格を有し、企業活動に関する豊富な見識を有しております。
3. 当社は、監査役遠藤新治を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 2. 取締役および監査役の報酬等の総額

|     | 支給人員 | 支給額      |
|-----|------|----------|
| 取締役 | 8名   | 19,101千円 |
| 監査役 | 4名   | 3,883千円  |
| 計   | 12名  | 22,984千円 |

- (注) 支給額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額（取締役9,501千円、監査役283千円）を含んでおります。

## 3. 社外役員に関する事項

### (1) 社外役員の重要な兼任状況

| 区分  | 氏名              | 重要な兼任状況                                    |
|-----|-----------------|--------------------------------------------|
| 取締役 | ユエン・ビン          | ホニーキャピタル社マネージングディレクター                      |
| 取締役 | 北村隆則            | 香港中文大学教授                                   |
| 監査役 | ホー・ウィン・イ、マグダレーヌ | ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社人事総務部長          |
| 監査役 | 遠藤新治            | 税理士                                        |
| 監査役 | チェン・ワイハン・ボズウェル  | ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社CFO兼カンパニーセクレタリー |

- (注) 社外役員が兼任する他の法人等と当社との間には特別な取引関係はありません。

## (2) 社外役員の主な活動状況

| 区 分   | 氏 名              | 主 な 活 動 状 況                                                                  |
|-------|------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | ユエン・ビン           | 当事業年度開催の取締役会には、8回中7回出席しており、主に金融機関での豊富な経験に基づき、当社経営上有用な意見を述べております。             |
| 取 締 役 | 北 村 隆 則          | 当事業年度開催の取締役会には、8回中4回出席しており、主に国際関係業務の豊富な経験に基づき、当社経営上有用な意見を述べております。            |
| 監 査 役 | ホー・ウィン・イ, マグダレーヌ | 当事業年度開催の取締役会には、8回中8回、監査役会には、6回中6回出席しており、主に人事業務の豊富な経験に基づき、当社経営上有用な意見を述べております。 |
| 監 査 役 | 遠 藤 新 治          | 当事業年度開催の取締役会には、8回中8回、監査役会には、6回中6回出席しており、主に税理士としての専門的見地から、当社経営上有用な意見を述べております。 |
| 監 査 役 | チェン・ワイハン・ボズウェル   | 当事業年度開催の取締役会には、8回中7回、監査役会には、6回中4回出席しており、主に会計士としての専門的見地から、当社経営上有用な意見を述べております。 |

## (3) 社外役員の報酬等の総額

|                       | 人 数 | 報酬等の額   |
|-----------------------|-----|---------|
| 社 外 役 員 の 報 酬 等 の 総 額 | 5 名 | 1,486千円 |

(注) 支給額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額(286千円)を含んでおります。

## V. 会計監査人の状況

### 1. 会計監査人の名称

KDA監査法人

### 2. 会計監査人に対する報酬等

(1) 当該事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額 21,500千円

(2) 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 21,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

### 3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### 4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会が決定した議案に基づき、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

## VI. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の概要は、以下のとおりであります。

### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人は、事業を適正かつ効率的に運営するため、誠実に、法令、定款、規則等を遵守し、全力をあげてその職務の遂行に努めていくものとする。また、監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めるとともに、経営機能全般に対する監督強化を図るものとする。

### 2. 取締役の職務の執行に関する情報の保存、管理に関する体制

- ①当社は、取締役の職務執行に係る情報を、取締役会規程および内部情報管理に関わる規程等に従い適切に保存および管理していくものとする。
- ②文書の管理保存の期間については、法令に定めるものの他、業務に必要な期間、保存するものとする。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に重大な影響を与える海外子会社管理、防災、施設保全、食品衛生、情報管理等のリスクを統括管理するシステムを構築し、損失を最小限度にとどめるための必要な対応を行うものとする。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、取締役会において、会社の運営に関する基本方針に関する事項、年次事業計画に関する事項およびその他重要な業務執行に関する事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督していくものとする。

- ②当社は、取締役会付議事項以外の業務執行上の重要事項を決定するため、経営に関する会議を必要に応じて開催し、経営の迅速さを確保していくものとする。

## 5. 当社並びに国内および海外における子会社・関連会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①国内および海外における子会社・関連会社より定期的に業績等を報告させ、必要に応じて協議を行う。
- ②取締役の業務管掌として海外事業管掌を設け、事業の運営および管理・監督を執行する。
- ③関係取締役、監査役の国内および海外子会社・関連会社への派遣、業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。

## 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①当社は、監査役監査の実効性を高め、監査を円滑に遂行するために、必要に応じて監査室を設置する等、監査役監査を支援・整備する体制をとっていくものとする。
- ②監査役の職務を補助すべき使用人は、当該職務について他の取締役等より指揮命令を受けず、独立して職務を執行する。

## 7. 取締役並びに使用人が監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査役は、取締役会、経営に関する会議、内部統制委員会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行に関して監査を行う。

- ②取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項や法令・定款等に違反するおそれのある事項を見聞した場合は適宜監査役に報告する。
- ③監査役は、会計監査人、顧問弁護士と定期的に情報交換を行うものとする。

## **VII. 株式会社の支配に関する基本方針**

当社は、会社の財務および事業の方針等の決定を支配するものの在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

## **VIII. 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案のうえ、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部               |                   |
|--------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                   | 金 額               |
| <b>I 流動資産</b>      | <b>3,585,890</b>  | <b>I 流動負債</b>         | <b>3,572,149</b>  |
| 現金及び預金             | 1,545,255         | 買 掛 金                 | 331,364           |
| 売 掛 金              | 396,612           | 1年内返済予定の長期借入金         | 1,622,235         |
| 有 価 証 券            | 413,499           | 未 払 金                 | 961,942           |
| 貯 蔵 品              | 85,499            | 未 払 費 用               | 25,972            |
| 開発事業等支出金           | 617,979           | 未払法人税等                | 31,520            |
| そ の 他              | 531,225           | ポイント引当金               | 874               |
| 貸倒引当金              | △4,180            | 過年度調査等諸費用引当金          | 60,000            |
| <b>II 固定資産</b>     | <b>13,774,518</b> | そ の 他                 | 538,240           |
| <b>1. 有形固定資産</b>   | <b>11,987,307</b> | <b>II 固定負債</b>        | <b>5,983,177</b>  |
| 建物及び構築物            | 3,950,398         | 長 期 借 入 金             | 2,544,692         |
| 車両運搬具              | 18,018            | 匿名組合出資預り金             | 2,776,659         |
| 工具、器具及び備品          | 55,633            | 長期預り保証金               | 604,661           |
| 土 地                | 3,306,726         | 繰延税金負債                | 5,731             |
| 住宅用賃貸不動産           | 4,656,531         | そ の 他                 | 51,432            |
| <b>2. 無形固定資産</b>   | <b>1,218,277</b>  | <b>負 債 合 計</b>        | <b>9,555,326</b>  |
| 借 地 権              | 5,000             | <b>純 資 産 の 部</b>      |                   |
| 商 標 権              | 4,311             | <b>I 株主資本</b>         | <b>7,838,615</b>  |
| ソフトウェア             | 25,830            | 資 本 金                 | 11,423,372        |
| の れ ん              | 1,182,188         | 資 本 剰 余 金             | 5,113,499         |
| 電話加入権              | 946               | 利 益 剰 余 金             | △8,685,687        |
| <b>3. 投資その他の資産</b> | <b>568,933</b>    | 自 己 株 式               | △12,569           |
| 投資有価証券             | 43,381            | <b>II その他の包括利益累計額</b> | <b>△49,745</b>    |
| 長期貸付金              | 454,644           | 為替換算調整勘定              | △49,745           |
| そ の 他              | 70,907            | <b>III 新株予約権</b>      | <b>60,863</b>     |
| <b>III 繰延資産</b>    | <b>70,444</b>     | <b>IV 少数株主持分</b>      | <b>25,792</b>     |
| 開 業 費              | 70,444            | <b>純 資 産 合 計</b>      | <b>7,875,526</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>17,430,853</b> | <b>負債・純資産合計</b>       | <b>17,430,853</b> |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成26年 1 月 1 日から平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額     |           |
|-----------------------------|---------|-----------|
| I 売 上 高                     |         | 7,503,609 |
| II 売 上 原 価                  |         | 5,150,505 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 2,353,103 |
| III 販売費及び一般管理費              |         | 2,226,469 |
| 営 業 利 益                     |         | 126,633   |
| IV 営 業 外 収 益                |         |           |
| 受 取 利 息                     | 5,179   |           |
| 受 取 配 当 金                   | 182     |           |
| 為 替 差 益                     | 79,449  |           |
| 持分法による投資利益                  | 183,134 |           |
| そ の 他                       | 16,737  | 284,683   |
| V 営 業 外 費 用                 |         |           |
| 支 払 利 息                     | 96,315  |           |
| 開 業 費 償 却                   | 48,639  |           |
| そ の 他                       | 8,419   | 153,375   |
| 経 常 利 益                     |         | 257,942   |
| VI 特 別 利 益                  |         |           |
| 負 の の れ ん 発 生 益             | 5,419   |           |
| 退職給付引当金戻入益                  | 833     | 6,252     |
| VII 特 別 損 失                 |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 34      |           |
| 過年度調査等諸費用引当金繰入額             | 60,000  | 60,034    |
| 匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益        |         | 204,160   |
| 匿名組合損益分配額                   | 121,657 | 121,657   |
| 税金等調整前当期純利益                 |         | 82,503    |
| 法人税、住民税及び事業税                | 39,955  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △3,934  | 36,020    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 46,482    |
| 少 数 株 主 利 益                 |         | 360       |
| 当 期 純 利 益                   |         | 46,121    |



## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

| 項 目                               | 株 主 資 本    |           |            |         |            |
|-----------------------------------|------------|-----------|------------|---------|------------|
|                                   | 資 本 金      | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 平成26年1月1日残高                       | 11,415,834 | 5,105,960 | △2,832,550 | △12,368 | 13,676,876 |
| 誤謬訂正による<br>累積的影響額                 | —          | —         | △5,899,245 | —       | △5,899,245 |
| 誤謬訂正後<br>平成26年1月1日残高              | 11,415,834 | 5,105,960 | △8,731,795 | △12,368 | 7,777,631  |
| 連結会計年度<br>中の変動額                   |            |           |            |         |            |
| 新株の発行(新株<br>予約権の行使)               | 7,538      | 7,538     | —          | —       | 15,076     |
| 当期純利益                             | —          | —         | 46,121     | —       | 46,121     |
| 自己株式の取得                           | —          | —         | —          | △237    | △237       |
| 自己株式の処分                           | —          | —         | △13        | 37      | 24         |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動<br>額(純額) | —          | —         | —          | —       | —          |
| 連結会計年度中<br>の変動額合計                 | 7,538      | 7,538     | 46,108     | △200    | 60,984     |
| 平成26年12月31日<br>残高                 | 11,423,372 | 5,113,499 | △8,685,687 | △12,569 | 7,838,615  |

(単位：千円)

| 項 目                              | その他の包括利益<br>累計額 |                   | 新株予約権  | 少数株主持分 | 純資産合計      |
|----------------------------------|-----------------|-------------------|--------|--------|------------|
|                                  | 為替換算調整<br>勘定    | その他の包括<br>利益累計額合計 |        |        |            |
| 平成26年1月1日残高                      | △1,450,026      | △1,450,026        | 53,648 | 8,363  | 12,288,861 |
| 誤謬訂正による<br>累積的影響額                | 1,405,790       | 1,405,790         | —      | —      | △4,493,454 |
| 誤謬訂正後<br>平成26年1月1日残高             | △44,235         | △44,235           | 53,648 | 8,363  | 7,795,406  |
| 連結会計年度<br>中の変動額                  |                 |                   |        |        |            |
| 新株の発行(新株予約<br>権の行使)              | —               | —                 | △3,076 | —      | 12,000     |
| 当期純利益                            | —               | —                 | —      | —      | 46,121     |
| 自己株式の取得                          | —               | —                 | —      | —      | △237       |
| 自己株式の処分                          | —               | —                 | —      | —      | 24         |
| 株主資本以外の項目<br>連結会計年度中<br>の変動額(純額) | △5,509          | △5,509            | 10,291 | 17,429 | 22,212     |
| 連結会計年度中<br>の変動額合計                | △5,509          | △5,509            | 7,215  | 17,429 | 80,119     |
| 平成26年12月31日<br>残高                | △49,745         | △49,745           | 60,863 | 25,792 | 7,875,526  |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年4月30日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ

取締役会 御中

KDA監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 ⑩  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 関 本 享 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

連結注記表の誤謬の訂正に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、誤謬の訂正を行い、期首の純資産残高を修正している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸 借 対 照 表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部          |                   |
|--------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
| <b>I 流動資産</b>      | <b>715,248</b>    | <b>I 流動負債</b>    | <b>635,910</b>    |
| 現金及び預金             | 163,099           | 短期借入金            | 45,000            |
| 売掛金                | 154,836           | 1年内返済予定の長期借入金    | 1,695             |
| 有価証券               | 413,499           | 未払金              | 448,191           |
| その他                | 181,014           | 未払費用             | 1,749             |
| 貸倒引当金              | △197,200          | 未払法人税等           | 24,698            |
|                    |                   | ポイント引当金          | 874               |
| <b>II 固定資産</b>     | <b>9,491,299</b>  | 過年度調査等諸費用引当金     | 60,000            |
| <b>1. 有形固定資産</b>   | <b>1,680,438</b>  | その他              | 53,701            |
| 建物及び構築物            | 164,722           | <b>II 固定負債</b>   | <b>72,037</b>     |
| 車両運搬具              | 24                | 長期借入金            | 30,192            |
| 工具、器具及び備品          | 8,759             | 長期預り保証金          | 24,464            |
| 土地                 | 1,506,932         | その他              | 17,380            |
| <b>2. 無形固定資産</b>   | <b>6,298</b>      | <b>負債合計</b>      | <b>707,947</b>    |
| 借地権                | 5,000             | <b>純 資 産 の 部</b> |                   |
| ソフトウェア             | 1,298             | <b>I 株主資本</b>    | <b>9,437,735</b>  |
| <b>3. 投資その他の資産</b> | <b>7,804,562</b>  | <b>1. 資本金</b>    | <b>11,423,372</b> |
| 投資有価証券             | 880               | <b>2. 資本剰余金</b>  | <b>5,113,499</b>  |
| 関係会社株式             | 2,100,965         | 資本準備金            | 5,113,499         |
| 関係会社長期貸付金          | 1,142,926         | <b>3. 利益剰余金</b>  | <b>△7,086,566</b> |
| その他の関係会社有価証券       | 4,884,989         | その他利益剰余金         | △7,086,566        |
| 長期未収入金             | 376,857           | 繰越利益剰余金          | △7,086,566        |
| その他                | 39,100            | <b>4. 自己株式</b>   | <b>△12,569</b>    |
| 貸倒引当金              | △741,158          | <b>II 新株予約権</b>  | <b>60,863</b>     |
| <b>資産合計</b>        | <b>10,206,547</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>9,498,599</b>  |
|                    |                   | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>10,206,547</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |         |
|-----------------|---------|---------|
| I 売 上 高         |         | 188,467 |
| II 売 上 原 価      |         | 79,070  |
| 売 上 総 利 益       |         | 109,396 |
| III 販売費及び一般管理費  |         | 219,424 |
| 営 業 損 失         |         | 110,028 |
| IV 営 業 外 収 益    |         |         |
| 受 取 利 息         | 55,468  |         |
| 受 取 配 当 金       | 182     |         |
| 匿名組合投資利益        | 132,355 |         |
| 為 替 差 益         | 77,933  |         |
| 業 務 指 導 料       | 31,495  |         |
| そ の 他           | 9,268   | 306,704 |
| V 営 業 外 費 用     |         |         |
| 支 払 利 息         | 672     |         |
| そ の 他           | 12      | 684     |
| 経 常 利 益         |         | 195,991 |
| VI 特 別 損 失      |         |         |
| 固 定 資 産 除 却 損   | 34      |         |
| 過年度調査等諸費用引当金繰入額 | 60,000  | 60,034  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |         | 135,957 |
| 法 人 税 等         |         | 13,750  |
| 当 期 純 利 益       |         | 122,207 |

## 株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

| 項 目                     | 株 主 資 本    |           |           |
|-------------------------|------------|-----------|-----------|
|                         | 資 本 金      | 資 本 剰 余 金 |           |
|                         |            | 資本準備金     | 資本剰余金合計   |
| 平成26年1月1日残高             | 11,415,834 | 5,105,960 | 5,105,960 |
| 誤謬訂正による<br>累積的影響額       | —          | —         | —         |
| 誤謬訂正後<br>平成26年1月1日残高    | 11,415,834 | 5,105,960 | 5,105,960 |
| 当期変動額                   |            |           |           |
| 新株の発行（新株<br>予約権の行使）     | 7,538      | 7,538     | 7,538     |
| 当期純利益                   | —          | —         | —         |
| 自己株式の取得                 | —          | —         | —         |
| 自己株式の処分                 | —          | —         | —         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | —          | —         | —         |
| 当期変動額合計                 | 7,538      | 7,538     | 7,538     |
| 平成26年12月31日残高           | 11,423,372 | 5,113,499 | 5,113,499 |

(単位：千円)

| 項 目                     | 株 主 資 本    |         |            |
|-------------------------|------------|---------|------------|
|                         | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計     |
|                         | その他利益剰余金   |         |            |
|                         | 繰越利益剰余金    |         |            |
| 平成26年1月1日残高             | △3,861,352 | △12,368 | 12,648,073 |
| 誤謬訂正による<br>累積的影響額       | △3,347,408 | —       | △3,347,408 |
| 誤謬訂正後<br>平成26年1月1日残高    | △7,208,761 | △12,368 | 9,300,665  |
| 当期変動額                   |            |         |            |
| 新株の発行（新株<br>予約権の行使）     | —          | —       | 15,076     |
| 当期純利益                   | 122,207    | —       | 122,207    |
| 自己株式の取得                 | —          | △237    | △237       |
| 自己株式の処分                 | △13        | 37      | 24         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | —          | —       | —          |
| 当期変動額合計                 | 122,194    | △200    | 137,070    |
| 平成26年12月31日残高           | △7,086,566 | △12,569 | 9,437,735  |

(単位：千円)

| 項 目                     | 新株予約権  | 純資産合計      |
|-------------------------|--------|------------|
| 平成26年1月1日残高             | 53,648 | 12,701,722 |
| 誤謬訂正による<br>累積的影響額       | —      | △3,347,408 |
| 誤謬訂正後<br>平成26年1月1日残高    | 53,648 | 9,354,313  |
| 当 期 変 動 額               |        |            |
| 新株の発行（新株<br>予約権の行使）     | △3,076 | 12,000     |
| 当 期 純 利 益               | —      | 122,207    |
| 自 己 株 式 の 取 得           | —      | △237       |
| 自 己 株 式 の 処 分           | —      | 24         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 10,291 | 10,291     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 7,215  | 144,285    |
| 平成26年12月31日残高           | 60,863 | 9,498,599  |

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年4月30日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ

取締役会 御中

KDA監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 ⑩  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 関 本 享 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第77期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。



当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

個別注記表の誤謬の訂正に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、誤謬の訂正を行い、期首の純資産残高を修正している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第77期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告に記載のとおり、過去に取得した子会社株式の評価、子会社株式取得時の関係者取引としての不適切な手続き、不適切な開示事項が判明したことについては、社内調査委員会による事実関係の確認、調査、改善策の提言が行われ、取締役は順次着実にこれを実施中であることを確認しております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人KDA監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人KDA監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年4月30日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ監査役会

常勤監査役 宍戸 佐太郎 ⑩

監査役（社外監査役）ホー・ウィン・イ、マグダレーヌ ⑩

監査役（社外監査役）遠藤 新治 ⑩

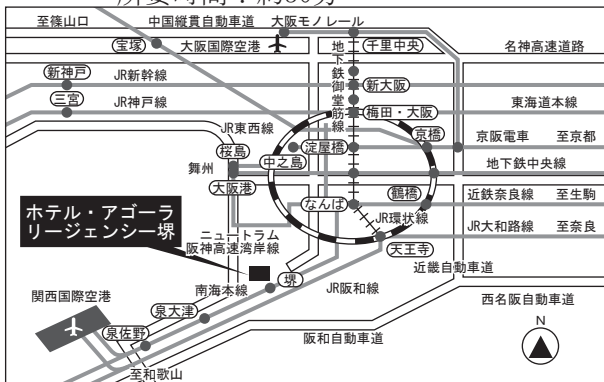
監査役（社外監査役）チェン・ワイハン・ボズウェル ⑩

(注) 監査役ホー・ウィン・イ、マグダレーヌ、監査役遠藤新治及び監査役チェン・ワイハン・ボズウェルは、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

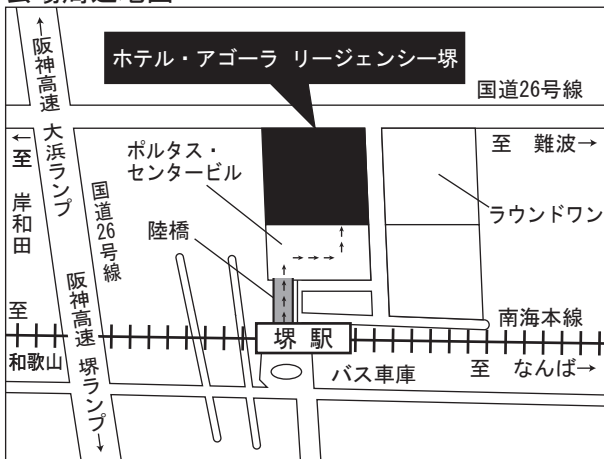
以 上

## 【株主総会会場ご案内図】

- 会場 大阪府堺市堺区戎島町四丁45番地の1  
 ホテル・アゴーラ リージェンシー堺  
 4階 ダイヤモンドルーム  
 連絡先 072(224)1121
- 交通・新大阪駅 → (地下鉄御堂筋線) →  
 なんば駅 → (南海本線) → 堺駅  
 所要時間：約45分
- ・関西国際空港 → (南海本線) → 堺駅  
 所要時間：約30分



## 会場周辺地図



- ◇南海本線堺駅「西口」よりホテルへの連絡通路をご利用ください。(徒歩1分)
- ◇本総会用に駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は、ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。